

埼玉の くらしと 社会保障

2021年9月1日発行 第305号
(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階
TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483
ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

埼玉県保険医協会が声明 菅首相に対して 「医療体制がひっ迫」「感染防対策徹底」を

埼玉県保険医協会(山崎利彦会長は8月30日)、菅義偉首相に対して「新型コロナウイルスの感染抑制と医療体制の逼迫を軽減させるために 菅首相と政府は全力をあげてください。パラリンピックの中止を含めた感染防止対策の徹底を要請します。」との理事長声明を発表しました。声明では、多くの専門家がオリンピック開催の危険性を指摘する中、開催を強行した姿勢が感染爆発を引き起こした原因だと指摘、コロナ感染拡大防止に国を挙げて取り組むべきだと要請しています。

知事宛てに緊急要望書を提出

自宅療養の名で「放置」は許されない

「臨時の医療施設」の設置を求める

菅首相は8月3日、新型コロナウイルス感染による重症患者と重症化リスクが高い患者以外は「原則自宅療養」という重大な方針転換を行いました。コロナ患者を事実上「自宅に放置する」する、危険で無責任な方針であり直ちに撤回し、症状に応じて必要な医療が提供できる臨時の医療施設を設置すべきです。

このような事から、埼玉社保協では埼玉県大野元裕知事に対して「臨時の医療施設設置等を求める緊急事態宣言要望書」を8月25日に提出しました。県知事秘書室の他に、医療整備課、感染症対策課、福祉政策課へも同文書を提出しました。



要望書では、①「原則自宅療養」方針の撤回を国に強く申し入れること、②新型インフルエンザ等対策特措法第31条の2に基づく臨時の医療施設を開設すること、③いつでも・どこでも・何回でもPCR検査の実施、などの拡充を要望する内容となっています。

(埼玉社保協 事務局長 事務局長 川嶋 芳男)

第53回全国保育団体合同研究集会in広島 開催

「子どものいのちと育ちと平和のために みんなでチャレンジ！」

2021年7月31日～8月1日(土～日)に第53回全国保育団体合同研究集会(広島合研)が、広島会場での企画をlive配信、またオンラインで講座・分科会を行うというハイブリッド方式で開催されました。昨年の福島合研はコロナ禍で中止せざるを得ませんでしたが、「合研の灯は消さない」と8月に「WEB合研」を開催しました。今年は21分科会と交流会を地域実行委員会が運営を担いオンライン分科会を行いました。広島には行けないけれど、「各園に集まってみんなで参加し、広島と、全国とつながろう」「オンラインなら広く参加をよびかけられる」と新たなつながりが広がり、全国から8187名、埼玉からは537名が参加しました。



1日目の保育・子育てフォーラムでは、「コロナ禍で考える保育と私たちの未来」と題して、コロナ禍が明らかにした保育現場の異常と保育・子育て政策の課題を明らかにし、コロナ禍でも、子どもの健全な発達を保障し、保護者の就労や生活を守るために学び、そしてできることやどうしたらできるかをみんなで考え、保育を再創造することを確認しあいました。いまこそ、「つながり」をつくる方法を模索することが大事であるということも語られました。

2日目の記念講演は、フォトジャーナリストの安田菜津紀さんの「紛争地、被災地の声から平和を考える」というテーマのお話でした。シリアや陸前高田市の方たちの写真やことばを通して、未来に手渡していきたい社会のかたちとは何かについて話していただきました。

「子どもは社会の指標、子どもたちが笑えない社会は豊かな社会ではない」「社会のゆがみが真っ先に子どもたちに向かっていく」という言葉に、コロナ禍で困難をかかえている家庭が頭に浮かびました。そして講演の最後に話された「世界の人たちの苦しみや痛みに関心でない道を考え、足元からその輪を広げてほしい」

「祈りよりも行動を」というメッセージが心に残りました。

来年は、高知県で開催されます。

(埼玉県保育問題協議会事務局次長 金子 貴美子)

中央社保学校 from 名古屋

コロナ禍、いのち・くらしの「危機」 みんなの安心を支える社会保障を考える

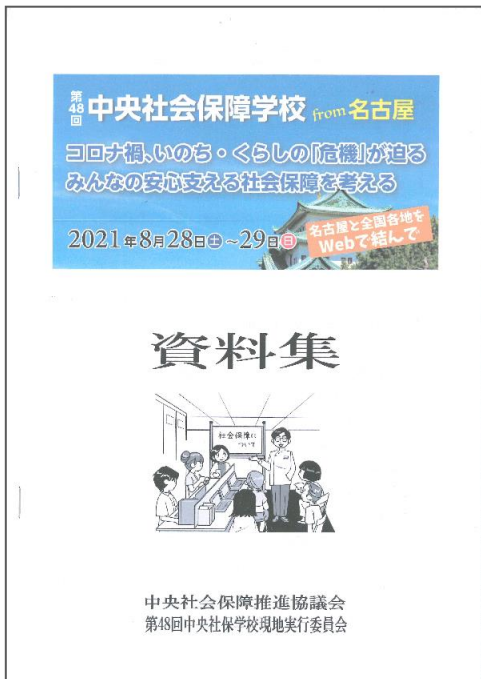
8月28日から29日まで、中央社保協が主催する第48回中央社保学校が愛知県名古屋市で開催され、全国からはWebにより2日間で延719人が参加されました。埼玉からは20人以上が参加されました。

市民の運動で政治を変える

1日目の第1講座は、石川康宏神戸女学院大学教授が「コロナ後の社会を切り開く」と題して講演されました。神奈川県横浜市の市長選挙の結果にふれ「カジノ反対など市民の力で政治を変えた」と指摘され、「コロナがあふれ出した社会の課題」「求められる新自由主義からの脱却」「命と暮らしを守る社会の到達点」「日本の現状は衰退途上」である現状をお話しされました。そして、デンマークを例に世界的に各種指標でトップを占める北欧諸国の水準を解説、「労働時間が週37時間が上限で、帰宅のラッシュが3時半から5時頃」

「14歳以上の中学生からアルバイトが可能で最賃は時給約1200円、労働組合にも加入」「医療も介護も無料」「幼稚園から大学まで無料」「大学、大学院生には、毎月約10万円の奨学金が支給される」「消費電力の40%が風力発電」「1975年から、CO2を減らしてGDPは上昇」

しています。私たち日本も「まともな政府をつくり」救うことは可能である事を提起され、「世界最先端の憲法」を学び、「野党共闘の強化へ、市民の声を」大きくすることが重要であり、「学習なしに個人も運動も成長しない」ことを強調されました。



社会保障の運動の輪を広げよう

第2講座では、村田隆史京都府立大学准教授が「社会保障入門講座～『社会保障入門テキスト』を学ぶ～」と題して講演していただき、①「貧困・不平等の深刻化」②「社会保障はなぜ生まれてきたのか」③「社会保障の

発展過程と基本原理」④「社会保障の基本原理の変更と問題点」についてお話していただきました。中央社保協が発行する『社会保障誌 2021年秋号No.498』が「社会保障入門テキスト」作成されています。これを編集した曾根貴子さん(全国保団連)、久保田直生さん(全日本民医連)によるディスカッションや参加者からの意見や今後の学習や社会保障運動への決意が語られるなどの交流が行われました。



コロナ禍の現場から

2日目の第3講座は、長友薫輝津市三重短期大学教授と各分野から4人の方による「コロナ禍の社会保障、課題は～医療、保健所、保育、支援活動の現場から検証～」をテーマにしたシンポジウムでした。大島民旗氏(医師/大阪民医連会長)、塩川智代氏(保健師/名古屋市職労)、武藤貴子氏(保育士/自治労連保育部会)、竹内創氏(愛知県労連事務局長)が、それぞれがかかわる医療、保健所、保育、労働相談などの現場からの取り組みを報告していただき、コロナ禍で菅政権の「後手後手」「無為無策」の政策に翻弄されている現場の実態が報告されました。「ゆとりがあつてこそ」コロナを克服できるし、当事者が「声をあげ立ち上げられる」ように支援していきたいとの決意が述べられました。

(埼玉社保協事務局長 川嶋芳男)

後期高齢者医療費2倍化の中止を

国会への新署名運動を開始

2021年度通常国会で、来年(2022年)10月1日以降に実施を予定する健康保険法等改正案(高齢者医療費2倍化法案)の成立が強行されました。今後は、具体的な実施に向

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

年月日

高齢者の人権・命・健康脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める新署名

2021年6月4日閣議決定で、75歳以上医療費窓口負担2割化が可決されました。この法案が実施されると2022年度から200万円以上の所得370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%)が2割負担となります。国会審議の中で、①2割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、②コロナ禍の多、精神的にも経済的にも疲弊している中で高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府は「健康増進には結びつかない」としていること、③国会審議を経て2割負担の対象者を政府によって広げることができること、等数多くの問題点があきらかになりました。コロナ禍でただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることを前提とした負担増は高齢者の人権・健康権の侵害です。応急負担を窓口一部負担にもとめるのではなく、窓口費の大幅な削減に求めます。追加の社会保険料は必要な給付を、保険料に代わらず、公的給付と事業主負担で確保すべきです。医療費は無償で提供であることが世界的な流れです。保険料と一部負担金の二重徴収はすべきではありません。75歳以上医療費窓口負担2割化は、高齢者の人権、暮らしのいのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼします。よって以下の事項を請願します。

《請願事項》

1. 高齢者の人権・命・健康脅かす医療費窓口負担2割化は中止してください

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
| | |
| | |
| | |
| | |

呼びかけ団体
中央社会保険労務士会連合会 03-5808-5344 日本高齢者運動連合会
東京都港区入谷1-9-5-5F 東京都中央区東4-8-5-504 03-3384-6654
全日本年金者協会
東京都豊島区南大塚1-60-20 03-5978-2751

取組団体

けて国は予算案作成や厚労省通知などが発出され、自治体では条例改正などの準備が開始されます。2022年度政府予算に関連予算が含まれるものと考えられますので、2022年3月までが2倍化中止を求める運動の山場となります。

このようなことから、高齢者医療費2倍化に反対する政権への交代を実現させる国民的な運動がもっとも確実に重要な課題となっています。新署名用紙を活用して、総選挙で高齢者医療費2倍化中止を大きな争点に押し上げていきましょう。

(埼玉社保協事務局長 川嶋 芳男)

いのちを守る 浦和駅頭での宣伝行動

8月28日(土)の夕方、浦和駅東口でいのちを守る緊急行動の宣伝行動を行い、7団体31人が参加され、横断幕やメッセージボードを掲げて通行される市民へのアピールを行いました。医労連からは、菅首相へのメッセージカードを同封した封筒とティッシュを準備していただき、約100部以上を配布することができました。



年金者組合の老田書記長、埼玉土建の段氏、全労連の

舟橋婦人部長、埼玉連新島書記長がマイクを握り、第5派となっているコロナ感染の状況は菅政権の人災



であり、直ちに国会を開き、「自宅療養」ではなく臨時の医療施設設置を急げなどの訴えを行いました。

(埼玉社保協事務局長 川嶋 芳男)

新座市の優れた福祉を取り戻そう

コロナ禍を理由に福祉削減をすすめる並木市政

新座社保協役員会が今後の活動方針を具体化

新座社保協は8月8日に学習交流会を開催し、市議の石島陽子氏(共産党)による「福祉予算を削減する並木市政」と題する新座市の2020年度決算の分析結果を報告していただき、福祉予算削減の根拠は全く誤りであった事が明らかになりました。並木市長は2020年10月1日に「令和3年度に25億円の財源不足」が生じるとして、6つの視点で170項目にも及ぶ事業費の削減が行われました。



並木市長は2020年度も市税が1億1600万円減収する見込みと説明

していましたが、実際には当初予算より7億2728万円増となり、市長の見込みとの差は21億円もの増収となる結果となりました。その結果、財政調整基金が2021年予算5億円から29億円に増額されました。「財政非常事態宣言」を続ける理由はもはやありません。

このようなことから、新座社保協は「私たちのめざす運動の目標」を掲げて、財政非常事態宣言を撤回し、削減した福祉予算、市民サービスを復活させ市民のいのちと暮らしを守るあたりまえの市政を取り戻すために運動をすすめます。

- 第1に、学習会を積極的に挙げる。
- 地域ごとに、団体ごとに、市政問題を語る会、市政を考えるつどいなどを計画します。
- 第2に、新たな署名運動に取り組む
- コロナ禍に便乗して削減した子ども医療費無料化制度など、福祉や市民サービスを元に戻すことを求める署名運動を12月末まで取組みます。

自治体学校が開かれる

社会保障は権利 自治体職員の人員削減は、住民に損失

第63回自治体学校が7月17日から31日まで期間に記念講演、特別講演と12の分科会・講座がWebによる開催されました。

記念講演は哲学者の内山節氏「コロナから何を学ぶか」、特別講演が岡田知弘氏(自治体問題研究所理事長)「コロナ禍2年目、地方自治をめぐる情勢と対抗軸」と題して報告されました。

第1分科会で芝田英昭氏(立教大学教授)が「全世代型社会保障と介護保険」と題して講演を行いました。2019年に設置された「全世代型社会保障検討会議(以下、検討会議)」は、第1次中間報告(2019年12月)、第2次中間報告(2020年6月)、最終報告(2020年12月)と3つの報告が行われています。

これらの報告文書は「全世代型社会保障改革の方針」というタイトルであるが、障害者分野にまったくふれていないなど社会保障を網羅的に方針を提起しているわけではない。そして、コロナ禍の対策が「都道府県の医療計画に新興感染症等への対応を位置付ける」事を最終報告に記述しているだけで、きわめて検討会議のメンバーの「無関心」ぶりが露呈していると指摘されていました。

コロナ前は「生産性向上」を謳い、コロナ以後は「非接触型労働」の名でAIやデジタル技術の活用など、医療・介護の分野の人減らし・合理化を推進したい財界の意向や目的が表れています。

菅首相は「自助・共助・公助」の三層構造論を述べているが、これは三層である自助・共助・公助の範囲を国家の都合の良いように区分する概念となっている。そもそも私たちが暮らす資本主義社会では、国民には「自助」となる前提はない。多くの人々には生産手段(工場、機械、道路網、原材料等)が奪われている。働く労働力を切り売りすることで生きていくしかない存在だ。三層構造論は生産手段を所有する資本家(財界)と国家の責任を都合よく国民一人ひとりにすり替える論理である。立憲主義に立脚して人権としての社会保障であると理解したい。

(埼玉社保協事務局長 川嶋 芳男)

県政要求行動

日時 11月4日(木)

午前は合同決起集会

午後は県政全般と社会保障分野に分かれて懇談

会場 埼玉会館(浦和区高砂4-13-18)

浦和駅西口から徒歩16分/中浦和駅西口から徒歩13分/武蔵浦和駅東口から徒歩15分

埼玉社保学校開校のお知らせ

日時 11月6日(土)13時00分～16時45分

会場 ときわ会館5階大ホール(浦和駅から徒歩16分)

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ☎048-822-4411

参加費/会場・Web(Zoom)ともに3000円

第1講座 13時10分～

「総選挙後の政治情勢と社会保障」(仮題)

講師 渡辺 治 一橋大学名誉教授

第2講座 15時00分～

「コロナ禍の地方自治と福祉」(仮題)

まさあき

講師 平野 方紹 前立教大学教授

～お申し込みはチラシにて～

2つの高齢者大会開催を計画

日本高齢者大会inながの

9月23日(木祝)10時から16時

Webによる日本高齢者大会を開催します。ぜひご参加ください。

★午前の部

記念講演 中野晃一さん 上智大学教授

★午後の部 5つの分科会が開かれます。

①小森陽一氏・浜矩子氏対談、②長友薫輝

「自己責任論を斬る」、③寺沢秀文さん・北

原高子さん「満蒙開拓、松代大本営史実から学ぶ」、④伊藤達也氏む「原発事故から

10年」、⑤井上英夫「コロナと日本高齢者

人権宣言」

★1日2千円、半日1千円

埼玉県高齢者大会

11月26日(金)10時から16時

さいたま市市民会館いわつき及びWeb開催
会場は入場300人まで

★午前の部 記念トーク

「格差社会と豊かな高齢期を考える」

雨宮処凛さん×柴田泰彦さん

★午後の部 5つの分科会を企画

■いずれもお申し込みは、医療生協さいたま
高橋卓也さん(電話048-296-4768)へ